

事業概要シート

施策	1802	利便性の高い公共交通の確立	≪≫の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く		
事業名	交通弱者対策事業		新規	予算額	72,332 千円
事業期間	令和7年度 ~				≪ 0 ≫千円
根拠法令 要綱等			財源内訳	国庫支出金	0 千円
				県支出金	0 千円
				地方債	0 千円
				その他	40,000 千円
				一般財源	32,332 千円

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

市内在住の交通弱者（高齢者等）を対象に、通院、買物などで公共交通機関（路線バス・タクシー・JR）を利用する際の交通費を一部助成することにより、経済的負担の軽減を図り、公共交通機関を利用しやすくなることで公共交通機関の利用を促進し、高齢者の外出機会の拡大による社会参加の促進と健康増進に寄与する。

また、この助成を機に高齢者の免許返納を促すことにより、全国的な社会問題になっている高齢ドライバーによる重大事故の防止及び抑制を図る。

【対象】

市内に居住し、且つ住民登録をしている満75歳以上（未決定）の者のうち、自動車運転免許を返納しており、公共交通機関しか移動手段がない者

※「大村市おでかけサポート事業」等、他の事業に該当する者を除く。併用不可。

<参考>

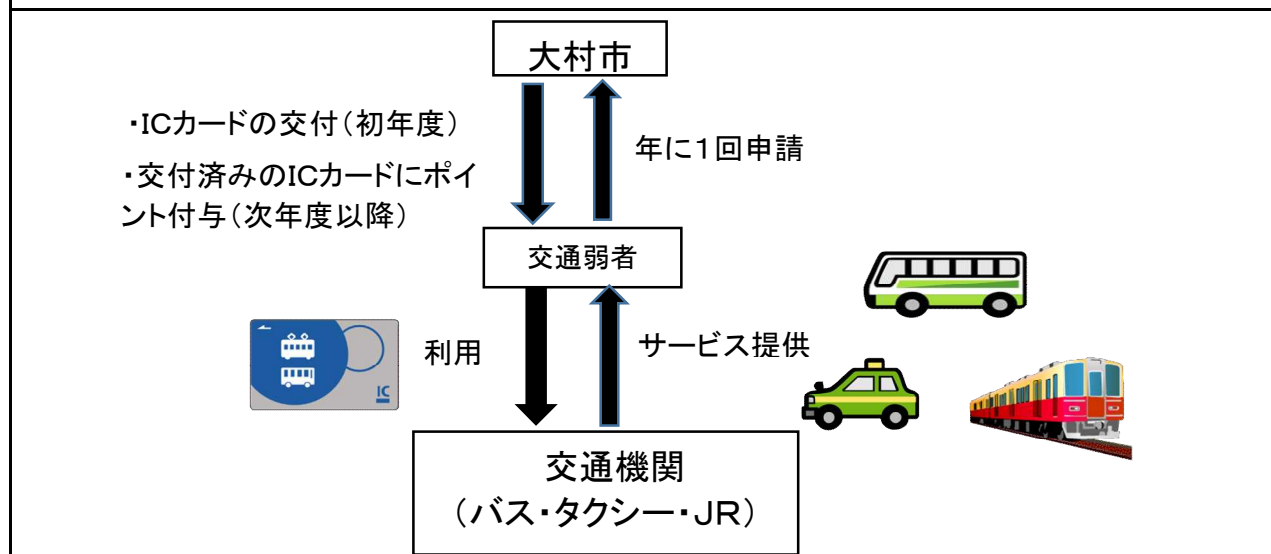
65歳以上で免許を持っていない者 9,735人

75歳以上で免許を持っていない者 7,703人

【概要】

・上記対象者に対し、路線バス・乗用タクシー・JRで利用可能な交通系ICカード「nimoca」を交付

・助成額は年間5,000円 ※初年度のみデポジット料500円が必要なため実際使用可能な額は4,500円



【背景】

交通弱者（車を保有していない、送迎してくれる家族がいない単身世帯等）にとって、公共交通機関は日常生活における貴重な移動手段だが、交通費の負担に加え、近年の物価高騰などにより経済的負担が大きくなっており、一般市民や団体からもバスやタクシーなどで利用できるチケットの発行など、交通費の助成に対する要望が多くあっている。

また、高齢ドライバーによる重大事故が、全国的な社会問題になっている。

担当課	商工振興部 商工振興課交通政策室	室長	児玉 英輝
担当者	宮崎 政義	問合せ先	内線248

事業概要シート

【活動指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	申請件数（ＩＣカード交付件数） ※75歳以上の場合で試算	計画値	枚	0	6,930	7,198	7,466	7,734
②		計画値						

【成果指標】

指標名			単位	R 5 (実績)	R 6 (計画)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)
①	バス利用者数（年間）	計画値	千人	943	990	1,040	1,090	1,140
②		計画値						

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	合計
事業費	0	0	0	72,332	47,178	47,178	166,688
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他				40,000			40,000
一般財源				32,332	47,178	47,178	126,688
人件費	0	0	0	11,542	11,542	11,542	34,625
職員(人)				1.50人	1.50人	1.50人	
時間外勤務(h)			0h	317h	317h	317h	
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	0	0	0	83,874	58,720	58,720	201,313

妥当性 (市の関与)	公共交通の利便性を高めることにより、高齢者の外出支援を進め、高齢者の福祉向上のために市が関与することは妥当である。
有効性 (施策貢献度)	交通弱者（高齢者等）が外出する際の経済的負担を軽減し、交通弱者（高齢者等）の外出が容易になることで、社会参加が促進され、生活の質も向上につながるため有効性が高い。
効率性 (コスト)	助成方法をＩＣカードの交付に一本化しており、助成額も必要最小限である。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり